

日経 大丸有 SDGs フェス NIKKEI ブルーオーシャン・フォーラム
「産官学で取り組む海の保全と繁栄」

- 本日は御挨拶の機会をいただきまして、大変光栄に思います。
外務大臣政務官の吉川ゆうみでございます。
- 海は、島国に住む我々にとり身近な存在であり、日々の生活に不可欠です。近年、海洋には様々な環境負荷がかかっていることが報告されていますが、その環境を保全し、恵みを子々孫々受け継いでいくことは、我々の責務であり、世界全体で、産官学を問わず協力して取組を進めるべき、非常に重要なテーマになっています。
- したがって、本日のフォーラムのテーマに「産官学で取り組む海の保全と繁栄」を選ばれたことは時宜を得たものであり、本日は私から「官」の取組、中でも、日本が強みを持ち、対策を主導しているプラスチック汚染対策を中心にお話したいと思います。
- 皆様御承知のとおり、プラスチックは我々の生活に有益な存在ですが、不適切に廃棄されるプラスチックの増加に伴って、プラスチック汚染の問題は世界各地で報告されるようになり、グローバルな課題として認識されるようになっております。
- この課題に対して、実効性を持って取り組むには、各国の事情を踏まえつつ、途上国を含む可能な限り多くの国々が、対策を実施することが不可欠となります。
- そうした考えに基づき、我が国が2019年のG20大阪サミットにおいて提唱したのが、2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにする「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」です。
- このビジョンの実現に向け、我が国独自の取組として途上国での取組を促進するための「マリーン・イニシアティブ」を立ち上げました。プラスチック汚染の問題を抱える途上国に対して、現地のニーズを踏まえた能力構築・インフラ整備等を支援し、これまでに世界で17,000人以上の廃棄物管理の人材を育成する等、

着実な成果を上げています。

- また、我が国は、「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の実施枠組みの中で、廃棄物の管理や海洋プラスチックごみの回収、能力強化のための国際協力等の取組に関して、自主的取組の報告を求めるメカニズムを設け、支援を続けています。このメカニズムの下で、これまでに50か国以上が報告書を提出しております。
- こうした取組もあって、大阪ブルー・オーシャン・ビジョンは、現在87の国・地域が共有する、世界的に広がりを持つビジョンになりました。
- 我が国は、この「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」の考え方を更に発展させて、引き続きこの分野での取組をリードしています。本年5月のG7広島サミットでは、議長国として、2040年までに、追加的なプラスチック汚染をゼロにするという野心を持ってプラスチック汚染を終わらせるという、新たな文言を提案し、G7の国々と確認しました。
- こうした取組の進展とともに、世界では国際的なルール作りを求める声が次第に強まっています。2022年3月の第5回国連環境総会では、2024年末の作業完了を目標に、プラスチック汚染対策に関する条約交渉を開始することが決定されました。昨年11月に条約交渉の第1回会合がウルグアイで行われたのに続き、今年5月には第2回会合がパリで開催されました。
- 我が国は、全ての国連加盟国が参加する条約交渉においても、野心的な目標に向けてリーダーシップを発揮しています。本条約交渉に係る高野心連合(HAC)の会合にも参加し、プラスチックの大量消費国・排出国を含む多くの国が参画する、実効的かつ進歩的な枠組みを構築すべき旨訴えています。
- また、我が国は、G7広島サミットで確認した、2040年までに追加的な汚染をゼロに削減する野心をもってプラスチック汚染を終わらせることを条約の目標とすべきだと表明しております。
- そのためにも、条約交渉に当たっては、条約の義務として、

- ①国内でのプラスチック循環利用の促進及び環境への排出抑制のためのシステムを社会全体で構築すること、
 - ②プラスチックのライフサイクルの各段階における汚染の抑制に向けた必要な措置を実施することを盛り込むこと、
- 更に、生産や廃棄物管理の段階のみならず、流通・販売・消費段階での意識啓発や回収、再利用やリサイクルの促進についても、条約に盛り込むべきとして粘り強く交渉しています。

- 我が国は、大阪に拠点を有し、廃棄物処理に関する専門機関である国連環境計画の国際環境技術センターとも連携しつつ、引き続き交渉プロセスを主導していく考えです。
- プラスチック汚染の対策を世界全体で実効性を持って進めるには、こうした「官」の取組に加えて、「官」の取組をリードし、世界に誇れるような、本日御来場の皆様による協力が必要不可欠です。
- 我が国には高い技術を活用し、世界での対策に貢献できる取組が数多く存在しています。海洋への流出が少ない我が国の廃棄物処理、環境汚染につながらない代替素材、例えば、海洋中で分解される「海洋生分解性」をもつプラスチックの開発、AI技術を用いた海洋プラスチック回収ロボットの開発等は、まさに世界全体での実効的な対策に資する取組だと思います。
- 本日の議論には、このような先進的な課題に先陣を切って対応する意欲のあるスタートアップとの連携、「CLOMA（クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス）」のような企業連合の取組等もあると承知しております、皆様の活動がプラスチック汚染の課題の解決につながることを期待しております。
- プラスチック汚染対策に限らず、持続可能な形で資源を利用する「循環経済」への移行はもはや世界の潮流です。また、ICT・AI技術を活用した「スマート水産業」の更なる推進、違法・^{アイユーユー}無報告・無規制（IUU）漁業の撲滅等、そしてMSC認証を初めとするサステイナブルな水産業を進めることも、世界第6位の広大な管轄海域をもつ我が国にとり重要な取組です。

- 本日議論される予定の、こうした我が国の海洋関係の優れた取組を世界に紹介し、取り入れてもらうことは、海の豊かさを守るという SDG14 の実現にも有益であると考え、我が国は、本年 4 月に閣議決定した新たな「海洋基本計画」の中で、世界の国々が応用可能な我が国の優れた取組を「日本モデル」として推進することとしています。
- 日本国民が長らく享受してきた海の豊かさを守り、次世代に引き継いでいく。このグローバルな課題の解決には、世界全体で産学官の垣根を越えた協力を推進することが不可欠であり、本日の皆様の御議論も通じて、そうした取組が更に進展することを心から祈念し、私の挨拶に代えさせていただきます。